



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2016年9月27日

米国大統領選挙テレビ討論会の印象

米大統領選挙戦、第1回TV討論会はどちらの候補がポイントを取ったかと問われれば、市場の反応を見る限りクリントン優勢であったと見られます。ただ討論会は残り2回予定されており、今後の展開に注視も必要と見えています。

米大統領選TV討論会：クリントン、トランプ両氏が経済などで激論、非難合戦に

米大統領選挙の民主、共和両党候補による第1回テレビ討論会が2016年9月26日（現地時間、日本は27日）行われました。民主党ヒラリー・クリントン氏と共和党ドナルド・トランプ氏により貿易や経済政策、人種問題、外交政策などをめぐる論戦が展開されました。なお、TV討論会は第2回目は10月9日、第3回目は10月19日の合計3回の開催が予定されています。

どこに注目すべきか：

テレビ討論会、健康問題、選挙人動向

米大統領選挙戦、第1回TV討論会はどちらの候補がポイントを取ったかと問われれば、市場の反応を見る限りクリントン優勢であったと見られます。

まず、今回のTV討論会が注目を集めた理由は、足元ではクリントン氏の健康問題が浮上したことなどで両候補者の支持率が僅差であること（図表1参照）、クリントン、トランプというマスコミでも有名な両候補の一騎打ちという点、さらに現時点で態度未定が2割程度という調査（通常この時期は1割以下）もあるなどTV討論会の内容が今後の大統領選を左右する可能性もあると見られていたためです。

次に、市場の反応、例えばメキシコペソは2%程度上昇したこと（図表2参照）からも、クリントン氏が優勢と思われる。

主なポイントは次の通りです。

1点目は、健康問題が不安視されたクリントン氏ですが、不安は感じられなかった印象です。討論終盤、トランプ氏がクリントン氏には大統領に必要な「スタミナがない」と指摘したことに対し、クリントン氏は自分が国務長官時代に経験した多忙なスケジュールをトランプ氏がこなすことができ初めて、スタミナについて語る資格があると反論しています。

2点目はクリントン氏のメール問題ですが、今回、失点とはならなかったと思われます。クリントン氏がメール問題は自分のミスだったと認めた時間帯も市場の反応は落ち着いていました。ただ、クリントン氏はトランプ氏が納税申告書を公表

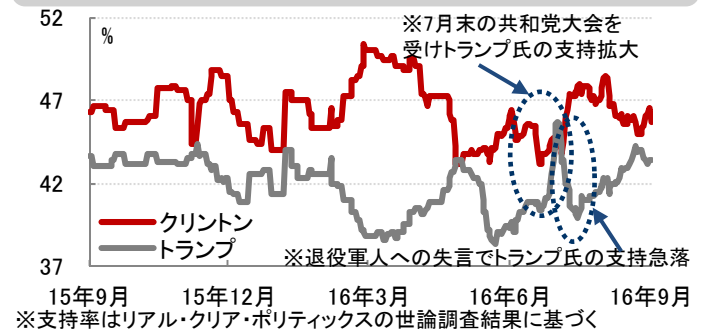
していない理由をただしたのに対し、トランプ氏はクリントン氏が電子メールを公表すれば納税申告書を公開すると反撃するなど火種は両者に残っていると思われます。

最後に、政策についてはキャンペーン中に示してきた従来の立場を繰り返すにとどまり、新たな提言は見受けられなかった印象です。例えば、法人税減税はクリントン氏が現実的ではあるが緩やかな減税を主張したのに対し、トランプ氏は大胆ながら実現性に疑問が残る主張となっています。

大統領選挙の選挙人の獲得予想を各種調査で見てみると、民主党が獲得する見込みの選挙人が共和党を上回っている模様です。最終結果は予断を許しませんが、少なくとも今回の討論会ではクリントン氏優勢が維持されたと思われます。

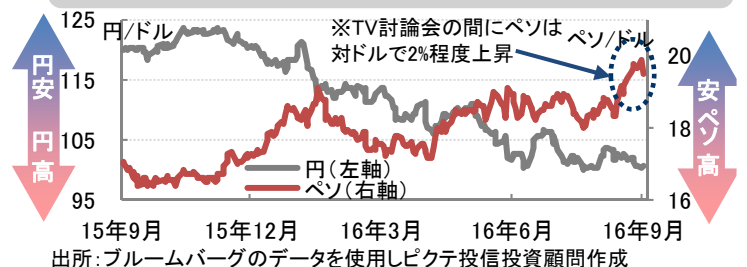
図表1：クリントン、トランプの支持率の推移

（期間：2015年9月～2016年9月）



図表2：円とメキシコペソ（対ドルレート）の推移

（日次、期間：2015年9月28日～2016年9月27日（日本時間13:30））



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。



ピクテ投信投資顧問株式会社